

アジア経済法令ニュース No.22-47

添付法令資料 1：韓国ドローン活用の促進及び基盤造成に関する法律（目次）

添付法令資料 2：中国保険保障基金管理弁法（目次）

添付法令資料 3：公開会社による株式分割及び株式併合に関する2022年8月18日付
インドネシア共和国金融サービス庁規則No. 15/POJK.04/2022
（目次）

添付法令資料 4：ベトナム・エミュレーション及び報奨法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022年11月18日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 マレーシアについての環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定の効力発生に関する件（外務省告示第387号）
22.11.10 公布
- 2 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告宮城労働局最低賃金公示第4号、岐阜労働局最低賃金公示第2号、島根労働局最低賃金公示第3号、岡山労働局最低賃金公示第5号）
22.11.11 公布
- 3 外国為替及び外国貿易法第十六条第一項又は第三項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件の一部を改正する件（財務省告示第297号）
22.11.11 公布
- 4 外国為替及び外国貿易法第二十一条第一項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない資本取引を指定する件の一部を改正する件（財務省告示第298号）
22.11.11 公布
- 5 外国為替及び外国貿易法第十六条第一項の規定に基づく経済産業大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件の一部を改正する件（経済産業省告示第185号）
22.11.11 公布／同日施行
- 6 外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件（経済産業省告示第186号）
22.11.11 公布／同日施行
- 7 対内直接投資等に関する命令第三条第三項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（内閣府・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省告示第6号）
22.11.14 公布／同日適用
- 8 対内直接投資等に関する命令第三条の二第三項の規定に基づき、財務大臣及

び事業所管大臣が定める業種を定める件（内閣府・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省告示第7号）

22.11.14 公布／同日適用

- 9 対内直接投資等に関する命令第三条第一項及び第四条第二項の規定に基づき、財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（内閣府・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省告示第8号）

22.11.14 公布／同日適用

- 10 対内直接投資等に関する命令第四条の三第一項の規定に基づき、財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（内閣府・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省告示第9号）

22.11.14 公布／同日適用

- 11 スリランカ民主社会主義共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の交換公文の終了に関する口上書の交換に関する件（外務省告示第389号）

22.11.14 公布

- 12 タイ東部地域における灌漑施設改修計画のための贈与に関する日本国政府とネパール政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第390号）

22.11.14 公布

- 13 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告栃木労働局最低賃金公示第3号、長野労働局最低賃金公示第2号、山口労働局最低賃金公示第5号、香川労働局最低賃金公示第3号、愛媛労働局最低賃金公示第3号、宮崎労働局最低賃金公示第2号）

22.11.14 公布

- 14 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の留学の在留資格に係る基準の規定に基づき日本語教育機関等を定める件の一部を改正する件（法務省告示第209号）

22.11.15 公布

- 15 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告熊本労働局最低賃金公示第2号ないし第4号）

22.11.15 公布

- 16 種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第1863号）

22.11.17 公布

- 17 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告栃木労働局最低賃金公示第4号、岐阜労働局最低賃金公示第4号、和歌山労働局最低賃金公示第2号、鳥取労働局最低賃金公示第2号）

22.11.17 公布

- 18 種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第1865号）

22.11.17 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 国务院关税税则委员会关于给予阿富汗等 10 国 98%税目产品零关税待遇的公

告

- 22.11.02 公布 國務院関税税則委員会公告 2022 年第 9 号
- 2 最高人民法院關於规范合議庭运行機制的意見
22.10.26 公布 最高人民法院 法發[2022]31 号 / 22.11.01 施行
- 3 国家知識产权局辦公室關於印发《專利开放許可使用費估算指引（試行）》的通知
22.10.14 公布 国家知識产权局辦公室 国知弁發運字[2022]56 号
- 4 市場監督總局辦公室關於推进誠信計量体系建設的指導意見
22.11.02 公布 市場監督・管理總局辦公室 市監計量發[2022]98 号
- 5 國務院關於国家公园空間布局方案的批復
22.09.17 公布 國務院 国函[2022]101 号
- 6 關於軍地共同加强部隊訓練場未爆彈藥安全風險防控的意見
22.10.22 公布 最高人民法院等 軍訓[2022]181 号
- 7 締結條約管理辦法
22.10.16 公布 國務院令 第 756 号 / 23.01.01 施行
- 8 交通運輸部關於修訂《公路工程建設項目評標工作細則》的通知
22.09.30 公布 交通運輸部 交公路規[2022]8 号 / 22.10.01 施行
- 9 關於印发檢察機關依法懲治盜采礦產資源犯罪典型案例的通知
22.10.31 公布 最高人民檢察院

第 2-2 中国會計・稅務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国銀保監會關於印发財產保險災害事故分級處置辦法的通知
22.10.28 公布 中国銀行保險監督・管理委員會 銀保監規[2022]15 号 / 同日施行
- 2 關於商業銀行出具保函置換預售監管資金有關工作的通知
22.11.12 公布 中国銀行保險監督・管理委員會辦公室等 銀保監弁發 [2022]104 号
- 3 保險保障基金管理辦法
22.10.26 公布 中国銀行保險監督・管理委員會、財政部、中国人民銀行令 2022 年第 7 号 / 22.12.12 施行

第 3 ロシア

- 1 外貨規制及び外貨管理に關するロシア連邦法律及び對外貿易活動の國家規制の基礎に關するロシア連邦法律への変更の導入並びに外貨規制及び外貨管理に關するロシア連邦法律第 2 条第 3 項の失効の認定に關する 2022 年 7 月 14 日付ロシア連邦法律 No.353-FZ
一部を除き、2024 年 1 月 1 日から施行

2 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 インボイス及び証書に関して定める議定を合一する合一文書
財政省の2022年10月24日付第25/VBHN-BTC号合一文書

第5 韓国

- 1 電子政府法一部改正法
22.11.15 公布 法律第19030号/23.05.16 施行
- 2 対外貿易法一部改正法
22.11.15 公布 法律第19035号/同日施行
- 3 自由貿易地域の指定及び運営に関する法律一部改正法
22.11.15 公布 法律第19041号/同日施行
- 4 電子貿易促進に関する法律一部改正法
22.11.15 公布 法律第19043号/22.12.16 施行
- 5 大衆交通の育成及び利用促進に関する法律一部改正法
22.11.15 公布 法律第19050号/23.02.16 施行
- 6 都市交通整備促進法一部改正法
22.11.15 公布 法律第19052号/23.05.16 施行
- 7 ドローン活用の促進及び基盤造成に関する法律一部改正法
22.11.15 公布 法律第19053号/23.05.16 施行
- 8 自動車管理法一部改正法
22.11.15 公布 法律第19054号/23.06.11 施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

- 1 Property Tax Act 1960 - Property Tax (Public Authorities) (Amendment) Regulations 2022
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 15 Nov 2022 and come into operation on 1 Jan 2023; No.S886/2022

第8 タイ

- 1 仏暦2485年(西暦1942年)為替管理法に基づき発布された財務省令第27(仏暦2565年(西暦2022年))号
22.11.04 制定/22.11.15 施行

- 2 電子メディアによる公告についての仏暦 2565 年（西暦 2022 年）の事業発
展局の告示
22.10.07 制定
- 3 電子的手続による株主の会議における委任状についての仏暦 2565 年（西
暦 2022 年）の事業発
展局の告示
22.10.07 制定
- 4 電子的手続による文書又は書類の送付の標準についての仏暦 2565 年（西
暦 2022 年）の事業発
展局の告示
22.10.07 制定

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

- 1 OFFICE OF THE PRESIDENT
PROCLAMATION NO. 90, S. 2022
AMENDING PROCLAMATION NO. 42, S. 2022, DECLARING THE
REGULAR HOLIDAYS AND SPECIAL (NON-WORKING) DAYS FOR THE
YEAR 2023
22.11.09 付
- 2 BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE REGULATIONS NO. 14-2022
RULES AND REGULATIONS IMPLEMENTING THE PROVISIONS OF
REPUBLIC ACT NO. 11900, RELATIVE TO THE IMPORTATION,
MANUFACTURE, SALE, PACKAGING, DISTRIBUTION, USE, AND
COMMUNICATION OF VAPORIZED NICOTINE AND NON-NICOTINE
PRODUCTS, AND NOVEL TOBACCO PRODUCTS
22.11.11 付 / 全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行
- 3 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
MEMORANDUM NO. M-2022-048
GUIDELINES ON THE SUBMISSION OF THE REPORT ON ASSETS
OF NON-RESIDENT PARTICIPANTS IN UNIT INVESTMENT TRUST
FUNDS
22.11.14 付
- 4 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
CIRCULAR LETTER NO. CL-2022-078
ANTI-MONEY LAUNDERING COUNCIL (AMLC) REGULATORY
ISSUANCE NO. 4, SERIES OF 2022 – RULES AND REGULATIONS
IMPLEMENTING (RRI) SECTION 9(D) OF REPUBLIC ACT (RA) NO.
9208, AS AMENDED BY RA NO. 11862, OTHERWISE KNOWN AS THE
EXPANDED ANTI-TRAFFICKING IN PERSONS ACT OF 2022 (ATIP)
22.11.16 付

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

- 1 簡素化された通関回廊の創設に関するトルク諸国機構の加盟国の政府の間の条約の署名に関するカザフスタン共和国政府決定
2022年11月10日付 No.890 / 署名の日から施行

第14 ウズベキスタン

- 1 果菜類の輸出に際する個人事業主の所有権の不可侵性の保障並びにこれに関連するいくつかのウズベキスタン共和国大統領法規及びウズベキスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2022年11月9日付 No.PP-417 / 同日施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

- 1 モーターサイクル販売ショールームで販売するためのモーターサイクル輸入において従うべき準則について告示する件
22.11.11 制定 経済及び貿易省告示第 61/2022 号
- 2 パイロットプロジェクトにおける外国からの電気自動車の輸入において従うべき規則を定める告示
22.11.11 制定 経済及び貿易省告示第 62/2022 号

第18 添付法令資料

1 韓国ドローン活用の促進及び基盤造成に関する法律（目次）

2 中国保険保障基金管理弁法（目次）

3 公開会社による株式分割及び株式併合に関する 2022 年 8 月 18 日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 15/POJK. 04/2022（目次）

4 ベトナム・エミュレーション及び報奨法（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当
萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当
山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。